

西宮市議会議員

田中まさたけ

正 剛

未来に誇れる西宮をつくるために。



令和3年2月発行

第61号

市政・市議会報告

西宮市役所に真の改革を

経常経費に占める人件費の割合が、中核市54市の中でダントツ1位である西宮市。

新型コロナウイルス感染症の影響により、財政の大幅な悪化が見込まれており、改革は避けて通れません。

しかし、人件費高騰の要因の一つである「直営」体質を「聖域」とし、真の改革への道のりは遠い状態です。

私は、これまで17年間、西宮市役所の改革について提言を重ねてきましたが、市は受け入れようとしません。

今のままでは先延ばしにされるであろう「真の改革」を「本当に実現する」ための「行動」を追求します。

市税の使途

待機児童の解消に向けて、公立幼稚園を活用へ。

■連携公立幼稚園で預かり保育を実施

待機児童数の減少を目的として、国の特区制度を活用し、令和3年度より1歳～3歳の児童が入所できる民間の小規模保育所が開園する予定です。そして、その保育所の卒園児の受入れ先として、令和4年度より市立越木岩、夙川、高木幼稚園において、月曜から金曜日まで預かり保育を実施し保育所並みの開園時間とする予定となっています。これを連携公立幼稚園制度と呼んでいます。

この連携公立幼稚園制度を実施するためには、市職員を増やさなければなりません。西宮市内の子供の人数は減少の一途をたどり、いずれ公立の保育所や幼稚園の縮小は避けられないと見込まれる中で、他の職場への異動が難しい職種の公務員を増やすことには慎重にならなければなりません。

■私立幼稚園との連携強化も模索するべき

保育所と同じく無償化された私立幼稚園の入園児童は減少しています。そこで、既存の施設を活用させてもらう観点から、所管する県にも理解を求め、市からの待機児童受入れの協力要請に応じた私立幼稚園に対する補助制度を令和2年度より拡充し、今年度は76名（昨年度は27名）の待機児童が利用しています。

連携公立幼稚園では、年間約1億円の人件費をかけて最大120名の児童を受け入れる予定です。
一方で、私立幼稚園では年間約2700万円の予算で76名の児童が入園している実績があります。私は、今後は私立幼稚園での一層の受入れを可能とする支援を実施することで、待機児童の解消を図るべきと提言しています。（中面に続きます。）



政策提案

～令和2年12月議会一般質問～

令和2年12月議会一般質問では、①行政経営について（ア. 連携公立幼稚園、イ. 公立保育所民間移管、ウ. 学校給食調理業務民間委託）、②産後ケアの充実、③市営住宅について政策を提案し、市と議論しました。

子育て支援政策の改革が急務-民間との協働を

■相変わらずの場当たり的な対応

公立連携幼稚園を実施するために、令和3年度に、市の職員を新たに募集する予定です。そこで、この政策に「行政経営」の考え方が反映されているのか、令和2年12月議会一般質問で取り上げて議論しました。まず、令和4年度から実施する3園で採用する予定人員は最大24名で、人件費だけで年間約1億円が必要と見込まれ、国の補助金はわずかで、大半を市の財源で対応することが明らかになりました。これは毎年必要な固定経費となります。そして、近々に待機児童を解消しなければならない中、将来的には少子化により、公立の幼稚園や保育所は縮小しなくてはなりません。そうなった時の計画や職員の再配置については想定されておらず、私の質問には答えられない状態でした。つまり、「場当たり的な対応」であり、行政経営の姿勢とはかけ離れた政策と言えます。



市立越木岩幼稚園前の道路より撮影

■とにかく公務員を増やそうとする西宮市

効率性を考えると、既存の私立幼稚園の預かり保育を活用すれば、76名を受入れるために必要な市からの補助金の予算は、年間約2700万円でした。市立と私立幼稚園を比較すると、受入れ児童一人あたりに対して必要となる市税は、市立

は私立の2.5倍以上にもなるのです。子育て支援に限らずすべての政策において、こうしたことを念頭に入れず、目の前の課題を解決するために単に公務員を増やそうとする旧態依然としたやり方で対応しているようでは、真の改革は望めません。

■私立幼稚園との連携も強化すべき

これまで、幼児期の教育・保育を担ってきた私立幼稚園に協力を要請して連携を強化し、待機児童の解消を早急に図るよう提言してきました。そして、平成30年には市議会議長会を通じて、私立幼稚園を所管する県に対しても、協力を求める要望書を提出しました。その後、待機児童の解消のために市が私立幼稚園に対して人件費補助を支給した際のペナルティがなくなりました。そこで、西宮市では、令和2年度より新たな協力幼稚園事業を実施し、私立幼稚園に協力を得た結果、受入れ人数が27名から76名に増加しました。しかし、私立幼稚園でも年々人材の確保が難しくなっていることから、人材確保のための支援を実施するなどして、既存施設を一層活用するよう提言したところ、市も前向きな回答をしました。新年度の動向を注視する必要があります。

■市立保育所・幼稚園の人件費の状況

		職員数	人件費	職員1人あたり
		(A)	R1決算(B)	(B)÷(A)
公立 保育所	正規	335	23億3000万円	696万円
	非正規	560	13億8000万円	246万円
	合計	895	37億1000万円	415万円
公立 幼稚園	正規	55	5700万円	1036万円
	非正規	50	1900万円	372万円
	合計	105	7600万円	720万円

※職員数は令和2年4月1日現在

職員数が急増。財政は悪化。一令和元年度決算

■9年間も職員数が上昇し続けています

私が初当選した平成15年当時、市は危機的な財政状況にありました。そこで私は、第3次行財政改善実施計画(財政改革)の策定・実施を強力に求め、平成17年度より実施されました。当時は、定年退職者が多く、退職金の増加により人件費が上昇しましたが、退職不補充により、下のグラフのとおり職員の削減は大きく進み、平均年齢も下がりました。そして、人件費は平成16年度に365億円であったものが、平成26年度に328億円まで減少しました。年間の減少額は約37億円となり、その分、住民福祉の維持・向上のために財源を割くことができ、公共施設の更新や新設もできたわけです。しかし、職員数は平成24年以降再び増加に転じ、令和2年4月には第3次行財政改善実施計画策定前の職員数を上回り、人件費も令和元年度は351億円に増加しています。

■なぜ、職員数の抑制にこだわるのか

令和元年度は、平成26年度以来5年ぶりに財政基金(市の貯金)を53億円取り崩すこととなり、財政基金の残高は、前年度比49億円減の176億円となりました。そして人件費は、公務員の場合は法律上、職員の平均年齢が上がるにつれて増加する傾向にあり、退職金を含めると将来的には大幅に増加することは明かです。また、

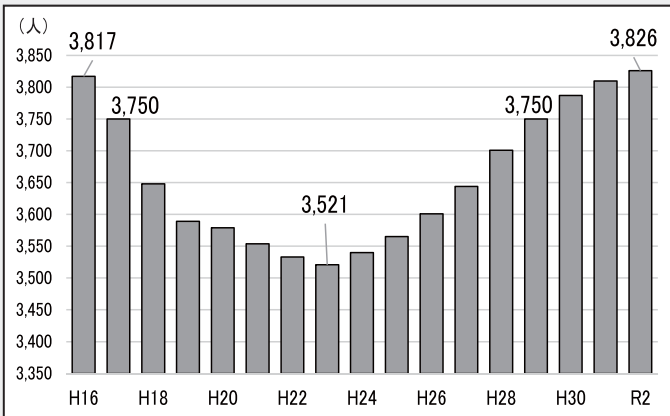
当面は退職不補充による大幅な人員削減は困難です。ですので、新規事業を実施する場合は特に、新たな職員数の増加につながらない方法を考え、職員を採用する際には、職員一人あたりの生涯人件費を勘案して採用しなければならないのです。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、財政の大幅な悪化が懸念されています。ですのでなおさら、「将来世代、今の子供たちに、再び平成15年当時のような重い負担を残してはならない」との思いを強くしています。

■民間にできることは徹底して民間に委ねる

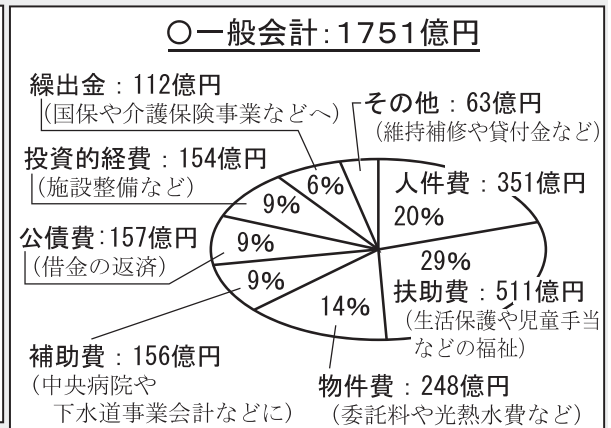
そうしたことから私は、民間ができることは、徹底して民間に委ねるべきと主張しています。そして、これまで公務員が担ってきた業務を民間が担えるようになれば民間に委ね、公務員はまた新たな課題に着手する、そうしたサイクルによって、まちをさらに発展させることはできると考えています。しかし、公務員が担ってきた事業をいつまでも手放さない状態が続けば、新たな行政課題に対応するために公務員を増やすしかないのは自明であり、公務員が増え続ければいずれ財政破たんするか、公務員を増やせずいつまでも課題解決に踏み出せない状態が続くことも自明なのです。そうした判断をし実行できるのは、西宮市役所の運営を担う市長だけなのです。

■西宮市常勤職員数の推移



※職員数は各年度4月1日現在で、定数外職員を含む。

■令和元年度決算内訳(性質別)



ごみステーションのカラス対策にようやく着手。

平成15年
平成23年
平成27年
平成29年
平成30年
令和2年

○平成15年6月議会一般質問でカラス対策について提言

私のもとに届いた市民からの苦情やご意見をもとに、カラスの捕獲に向けた現状調査の実施、防鳥ネットの貸出、カラス対策に関する市の担当窓口の一本化を市に対して提言。

○平成23年12月議会及び平成27年6月議会一般質問で条例制定による対策の強化などを具体的に提言

市民からの苦情が相次ぎ、条例の制定によるゴミ出しマナーの指導の強化、カラス除けの効果があるゴミ袋に関する情報提供、実態調査の実施、巣の撤去の強化など対策の強化を提言。

■平成29年度より、生息数等実態調査、巣の撤去の強化、鷹によるカラスの追い払いを開始。

○平成30年度民生常任委員会管外視察を実施し、市に対して提言書を提出

民生常任委員会(当時は委員長)において、富山市の取り組みの視察調査を実施し、捕獲ではなく、ゴミステーション対策の強化を常任委員会の総意として提言。

■令和2年度予算:1004万円

■令和2年補正予算(9月):1182万円を増額

市が想定していたよりもニーズがはるかに高く、これまで17年間、本会議等でずっと主張してきたことの妥当性が証明されたと考えています。他の補助金については、予算で申請件数の上限を決められることが多いのですが、この補助金については、通年で申請することが可能となっています。



■ネットボックス購入費補助制度

令和2年度より、折り畳み式ネットボックス等の購入費の一部を補助する制度が始まりました。市民からのご意見に基づいて、これまで17年間、市に対して必要性を訴えてきたごみステーションでのカラス対策がようやく始まりました。今後、補助金の活用状況を見守るとともに、ネットボックスの導入効果を検証する必要があると考えています。

■17年にわたる環境学習の取り組みの成果が問われるごみの指定袋の導入

令和4年度より、ごみの分別促進を目的として市が指定する透明のごみ袋による可燃ごみ等の収集を始めるために、令和3年3月議会において条例改正を審議します。この指定ごみ袋に市がごみ処理費用を上乗せすることはありません。令和2年11月に実施されたパブリックコメントでは、プライバシーの侵害やカラス被害、ゴミ出しのマナーを心配するご意見が多数提出されました。コロナ禍の中、令和3年度の1年間で説明会が実施される予定であり、今後、環境に配慮した生活様式への転換が本格化します。皆様からのご意見もお待ちしています。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四條畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■担当委員会:健康福祉常任委員会

■政党:自由民主党

■市議会での主な役職:厚生常任委員会委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、病院問題特別委員会委員長(3期1・2年目)、阪神水道企業団監査委員(3期3年目)、西宮市議会副議長(3期4年目)、建設常任委員会委員長(4期2年目)、第88代西宮市議会議長(4期3年目)など

profile

新型コロナウイルス感染症に関する内容は、ホームページに掲載しています。

紙面の都合上、この市政・市議会報告に掲載しきれないことを、ホームページの「コラム」欄に掲載しています。

また、新型コロナウイルス感染症に関する西宮市の状況や市議会の動きについても掲載しています。是非ともご覧ください。

<http://masatake.jp/>

田中まさたけ

検索

